



2025年(令和7年)9月1日

大広 ウェルビーイングデザインセンター×離島経済新聞社が 地方創生イベントを共催

「共創の未来をシマからデザインする～離島に学ぶ社会イノベーションの現場～」

株式会社 大広(本社:東京都港区、代表取締役社長:泉 恭雄、以下 大広)は、地方創生や社会課題解決に貢献する共創活動プロジェクト「大広 ウェルビーイングデザインセンター」が、認定 NPO 法人 離島経済新聞社と、イベント「共創の未来をシマからデザインする～離島に学ぶ社会イノベーションの現場～」を 2025 年 9 月 8 日(月)に共同開催することをお知らせいたします。

離島に学ぶ社会イノベーションの現場
参加者共創型ワークショップ

共創の未来を
シマからデザインする

認定NPO法人 離島経済新聞社
代表理事・統括編集長
鯨本 あつこ

大広 ウェルビーイングデザインセンター
センター長
荘野 一星

9/8(月) 15:00-17:00
QUINTBRIDGE 2F

主催 離島経済新聞社
共催 株式会社大広 ウェルビーイングデザインセンター ritokei ■ DAIKO ○ ウェルビーイングデザインセンター

【開催の背景】

現代社会は、人口減少・高齢化・地域コミュニティの希薄化など、深刻な課題に直面しています。従来の発想の延長ではなく、生活者の日常に潜む「不便」や「困りごと」を起点とした新しいイノベーションが求められています。

大広 ウェルビーイングデザインセンターは、「ひと・まち・企業の共創を通じたウェルビーイング中心社会の実現を目標に掲げ、近年は地方創生に関するプロジェクトを多数実施してまいりました。そこで培った知見を広く社会に還元するため、地域に精通する認定 NPO 法人 離島経済新聞社と共催し、本イベントを開催することといたしました。



【開催の目的】

本イベントは、課題解決先進地である「離島」から社会イノベーションのヒントを得ることを目的としています。

離島は、人口減少や資源の制約など多様な社会課題が集積する地域ですが、住民は助け合いや自然との共生を通じて困難を乗り越えてきました。こうした知恵や価値観を「シマ思考」と呼び、人口減少社会を生き抜くための重要な視点と位置付けています。

本イベントを通じて、

1. 地方・離島から未来のイノベーション創出に資する視点を得ること
2. 社会課題解決型の事業を企業のブランド価値へと資産化する視点を持つことを実現する機会を提供いたします。

これにより、社会課題解決を単なる CSR 活動にとどめず、企業の成長戦略・事業開発およびブランド構築の一環として捉え直す契機とすることを目指します。

【開催概要】

タイトル: 共創の未来をシマからデザインする～離島に学ぶ社会イノベーションの現場～

日時: 2025年9月8日(月)15時～17時

会場: QUINTBRIDGE(クイントブリッジ)2F 大阪府大阪市都島区東野田町 4-15-82 [地図](#)

主催: 認定 NPO 法人 離島経済新聞社、株式会社 大広 ウェルビーイングデザインセンター

登壇者: 鯨本 あつこ(離島経済新聞社 代表理事)

庄野 一星(大広 ウェルビーイングデザインセンター センター長)

参加費用: 無料

参加方法: <https://peatix.com/event/4536291/view>

【登壇者】



鯨本 あつこ

Atsuko Isamoto

認定 NPO 法人 離島経済新聞社 代表理事・統括編集長

1982 年生まれ。大分県日田市出身。地方誌編集者、経済誌の広告ディレクター等を経て 2010 年に離島経済新聞社を設立。「島の宝を未来につなぐ」ことを目的に、国内 400 島余りの有人離島地域の情報発信および地域振興事業を行う。2 児の母。美ら島沖縄大使。趣味は人とお酒と考えごと。www.ritokei.org



荳野 一星
Issei Shono

株式会社大広 ウェルビーイングデザインセンター センター長

1977年 大阪生まれ。大広にて戦略プランナー、コピーライター、クリエイティブディレクターとして広告業務に従事。中年に差しかかり、人生に迷っていた頃に「ウェルビーイング」というテーマと出会い、これからは人間の幸せについて真正面から考える仕事をしようと決意。大広 ウェルビーイングデザインセンターを立ち上げ、企業/自治体/個人の「幸せ」に関する活動支援と、自社サービスの開発に取り組み中。趣味はブログと合気道。

【大広 ウェルビーイングデザインセンターについて】

「おたがいにウェルビーイングを育みあえる良い関係性づくり」を目指し、社内プロジェクトとして2022年度より活動開始。企業で働く人々のウェルビーイング向上を支援する事業の開発や、複数のステークホルダーによる地域活性化の事業共創等に取り組んでいます。また、講演等を通じたウェルビーイングに関する啓発活動も行っています。

【認定 NPO 法人 離島経済新聞社について】

1万4125の島からなる島国日本には、北海道・本州・四国・九州・沖縄本島を除く417島(令和6年4月時点)の有人離島があり、それぞれに固有の文化・自然・暮らし・経済があります。リトケイは417島の有人離島にフォーカスし、島と島国の可能性を拓き、島と島国の宝を未来につなぐことをミッションに活動する民間NPOです。

www.ritokei.org